

◆産業安全関係法令「令和元年度問題」解答案◆

R1. 11. 12

テクノ・リアライズ

問題 NO.	正 答	備 考
問題 1	⑤	①誤り。提出先は、所轄労基署長 ②誤り。安全管理者の氏名掲示の規定はない。 ③誤り。労基署長の許可により、不要となる規定はない。 ④誤り。安全委員会に関して命令ができるという規定はない。
問題 2	①	①統括安全衛生責任者は、現場の所長が務めなければならない。
問題 3	④	④A：90cm、B：50mm、C：3台
問題 4	③	③荷台にあおりがない場合には、乗車させてはならない。
問題 5	①	①誘導者の配置による機械の使用はできない。手掘りで実施。
問題 6	④	④交差筋交いを設けるという規定はない。
問題 7	③	③そのような規定はない。
問題 8	①	①誤り。作業指揮者の選任は、高圧活線作業、高圧活線近接作業および停電作業である。従って、支持物の敷設時は、不要である。また、開路作業とは、停電作業であり、必要である。
問題 9	①	①誤り。ボイラーは、特定機械であり、個別に許可が必要である。
問題 10	⑤	⑤誤り。ゴンドラの落成検査を省略できるという規定はない。
問題 11	④	④定めなし。毎日巡視は、建設業と造船業のみである。
問題 12	①	①誤り。有効期間更新検査は、大臣の登録を受けた者が行う。 ⑤正しい。安衛則が改正され、34条の2から18で規定された。
問題 13	⑤	①誤り。木工加工用機械の安全装置調整は、特別教育が不要。 ②誤り。プレス機械の作業主任者は、技能講習修了者があたる。 ③誤り。道路貨物運送業は、職長教育不要。 ④誤り。車両系木材伐出機械については、技能講習不要。 ⑤正しい。ボイラー溶接士については、有効期間が2年と規定されている。(ポ則107条)
問題 14	④	④誤り。休業を伴わない労働災害は、届け出不要。
問題 15	②	②違反。事業場専任（労働安全コンサルタントを除く）の安全管理者は、安全管理専属としなければならない。